



# 熊本市財政の中期見通し

《平成28年度～33年度》

平成29年3月 財政課

# 試算の前提

## 〔前提〕

- ・平成29年度一般会計当初予算を基礎に、今後5年間（H29～33年度）の財政の中期見通しを策定。
- ・震災に伴う影響額を試算した上で、各年度の収支を「通常分」と「熊本地震分」に区分。
- ・試算にあたっては、歳入・歳出ともに現行の行財政制度を基に推計しつつ、平成29年度の県費負担教職員の権限移譲、平成31年10月の消費税率改正等の制度改正を反映。

## I 歳入・歳出項目別の前提条件（通常分）

### 〔歳入〕

#### 1. 市税

現行税制を前提に、過去の実績等を勘案した上で、予定されている税制改正等による影響を反映。

熊本地震に伴う減免及び減収額については、「熊本地震分」に反映。

#### 2. 地方交付税・臨時財政対策債

臨時財政対策債の償還に伴う基準財政需要額の増、消費税率改正に伴う地方消費税交付金の増収による基準財政収入額の増等を反映。

#### 3. 国県支出金

現行の補助率に基づき、扶助費や投資的経費などの歳出に連動させて試算。

#### 4. 市債（臨時財政対策債を除く）

投資的経費に充当する通常債については、歳出に連動させて試算。

### 〔歳出〕

#### 1. 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

（人件費）中期定員管理計画における職員数を基に、退職手当の所要額等も踏まえ推計。

（扶助費）過去の推移等を踏まえ、一定の伸び率を乗じて推計。

（公債費）既発行分については償還計画に基づき積算し、今後の発行分については理論計算により推計。

#### 2. 投資的経費

個別の事業計画や過去の推移等を踏まえ試算。

#### 3. その他の経費

他会計への繰出金や、物件費・維持補修費等について、過去の推移等を踏まえ試算。

## Ⅱ 歳入・歳出項目別の前提条件（熊本地震分）

### 〔歳入〕

#### 1. 市税

個人市民税は平成31年度、法人市民税は30年度、固定資産税・都市計画税は32年度まで減収が発生するが、33年度以降、震災による影響は解消する見込み。

※平成28～29年度の減免分については、歳入欠かん債の発行により、75%が後年度普通交付税で補填。

※その他の減収分については、普通交付税の算定上、25%が歳入に影響。

#### 2. 地方交付税・臨時財政対策債

熊本地震に伴い発行する市債の償還に対し、普通交付税及び特別交付税による財政措置を反映。

※補助災害復旧事業債の過年度分（平成29年度以降）の充当率は90%で試算。

#### 3. 国県支出金

国・県の補助制度に基づき、熊本地震関連の歳出に連動させて試算。

※激甚災害における補助率の嵩上げは反映していない。

#### 4. 市債（臨時財政対策債を除く）

熊本地震関連の歳出に連動させて試算。

#### 5. その他

平成28年度及び29年度における財政調整基金繰入金は、「熊本地震分」として整理。

熊本城関連事業費について、特定財源充当分を除く所要経費全額に対し、復元基金繰入金を充当。

平成28年度に発行する単独災害復旧事業債の償還に対して、市債管理基金繰入金（47億円）を充当。

災害援護資金貸付事業債について、償還額の全額に対し、貸付金の元利収入を充当。

平成29年度以降、熊本地震復旧・復興寄付金等の寄附金収入は見込まない。

熊本城は3年間の減収、その他動植物園、体育施設、市民会館は2年間の減収が続き、その後回復すると見込む。

### 〔歳出〕

#### 1. 復旧・復興関連事業費

「震災復興計画」に基づく個別の事業計画等を踏まえ、今後の見込みも含め試算。

#### 2. 公債費

熊本地震に伴い発行する災害復旧事業債等の市債について、各年度の償還額を試算。

**収支総括表**  
(通常分+熊本地震分)

〔歳入〕

(単位:億円、%)

項目	H28	H29		H30		H31		H32		H33	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
1.市税	953	989	3.8	1,117	12.9	1,140	2.1	1,145	0.4	1,127	▲ 1.6
地方交付税	383	410	7.1	416	1.5	409	▲ 1.7	395	▲ 3.4	406	2.8
臨時財政対策債	174	252	44.8	256	1.6	251	▲ 2.0	242	▲ 3.6	250	3.3
2.地方交付税・臨時財政対策債	557	662	18.9	672	1.5	660	▲ 1.8	637	▲ 3.5	656	3.0
3.国県支出金	1,512	1,317	▲ 12.9	1,128	▲ 14.4	990	▲ 12.2	978	▲ 1.2	948	▲ 3.1
4.市債 (臨時財政対策債除く)	635	447	▲ 29.6	360	▲ 19.5	317	▲ 11.9	241	▲ 24.0	233	▲ 3.3
5.その他	510	533	4.5	405	▲ 24.0	407	0.5	447	9.8	459	2.7
合計 A	4,167	3,948	▲ 5.3	3,682	▲ 6.7	3,514	▲ 4.6	3,448	▲ 1.9	3,423	▲ 0.7

〔歳出〕

項目	H28	H29		H30		H31		H32		H33	
			伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
1.義務的経費	1,764	2,044	15.9	2,068	1.2	2,102	1.6	2,141	1.9	2,202	2.9
人件費	510	815	59.8	816	0.1	825	1.1	828	0.4	843	1.8
扶助費	941	910	▲ 3.3	932	2.4	945	1.4	959	1.5	972	1.4
公債費	313	319	1.9	320	0.3	332	3.8	354	6.6	387	9.3
2.投資的経費	1,222	949	▲ 22.3	739	▲ 22.1	597	▲ 19.2	497	▲ 16.8	420	▲ 15.5
3.その他の経費	1,180	954	▲ 19.2	881	▲ 7.7	820	▲ 6.9	810	▲ 1.2	803	▲ 0.9
合計 B	4,166	3,947	▲ 5.3	3,688	▲ 6.6	3,519	▲ 4.6	3,448	▲ 2.0	3,425	▲ 0.7

収支 A-B	1	1	▲ 6	▲ 5	0	▲ 2
うち熊本地震関連分	▲ 45	▲ 27	▲ 26	▲ 10	▲ 7	▲ 5

収支総括表  
(熊本地震分)

〔歳入〕

(単位:億円)

項目	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1.市税	▲ 41	▲ 29	▲ 11	▲ 2	▲ 1	0
地方交付税	56	13	12	9	15	21
臨時財政対策債	0	6	5	3	8	13
2.地方交付税・臨時財政対策債	56	19	17	12	23	34
3.国県支出金	632	439	205	95	69	32
4.市債 (臨時財政対策債除く)	376	249	80	55	38	7
5.その他	64	10	6	5	7	2
合計 A	1,087	688	297	165	136	75

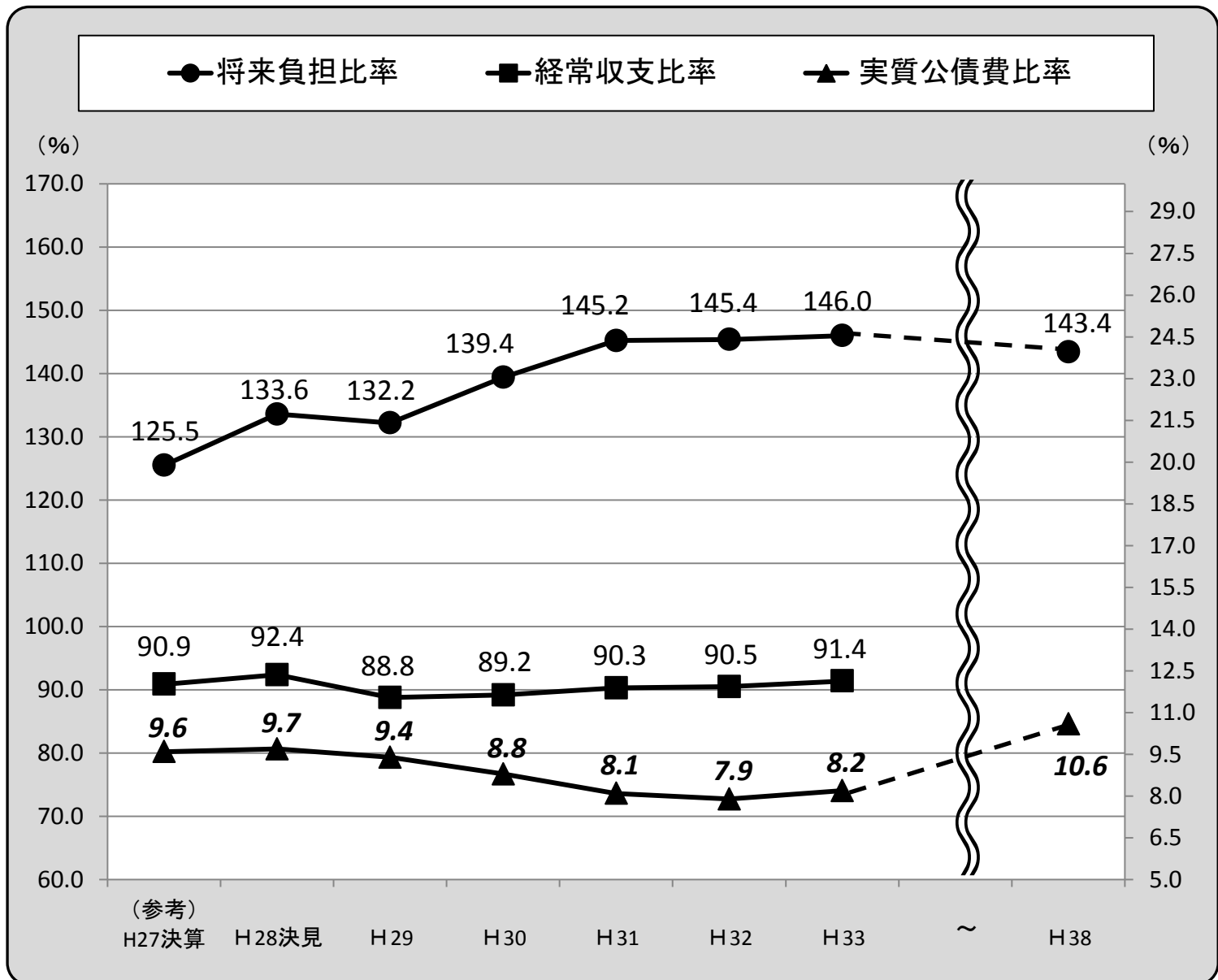
〔歳出〕

項目	H28	H29	H30	H31	H32	H33
1.義務的経費	47	10	8	7	25	39
人件費	25	7	2	0	0	0
扶助費	22	0	0	0	0	0
公債費	0	3	6	7	25	39
2.投資的経費	739	555	232	159	117	40
3.その他の経費	346	150	83	9	1	1
合計 B	1,132	715	323	175	143	80

収支 A-B	▲ 45	▲ 27	▲ 26	▲ 10	▲ 7	▲ 5
--------	------	------	------	------	-----	-----

## (参考資料) 主要財政指標について

[将来負担比率・実質公債費比率・経常収支比率の推移]



### [将来負担比率について]

- ・市債の残高や職員の退職手当支出見込みなどを加味した「将来的な負担」が、分母の標準財政規模に対して、どの程度あるのかを示す指標で、400%を超過すると財政健全化計画の策定が必要。
  - ・熊本地震関連経費等に伴う市債発行額の増加により市債残高が増加する一方、県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲により標準財政規模が増加することから、指標の著しい悪化は招かない。
- (参考) 平成27年度決算 政令指定都市の平均 125.5%

### [実質公債費比率について]

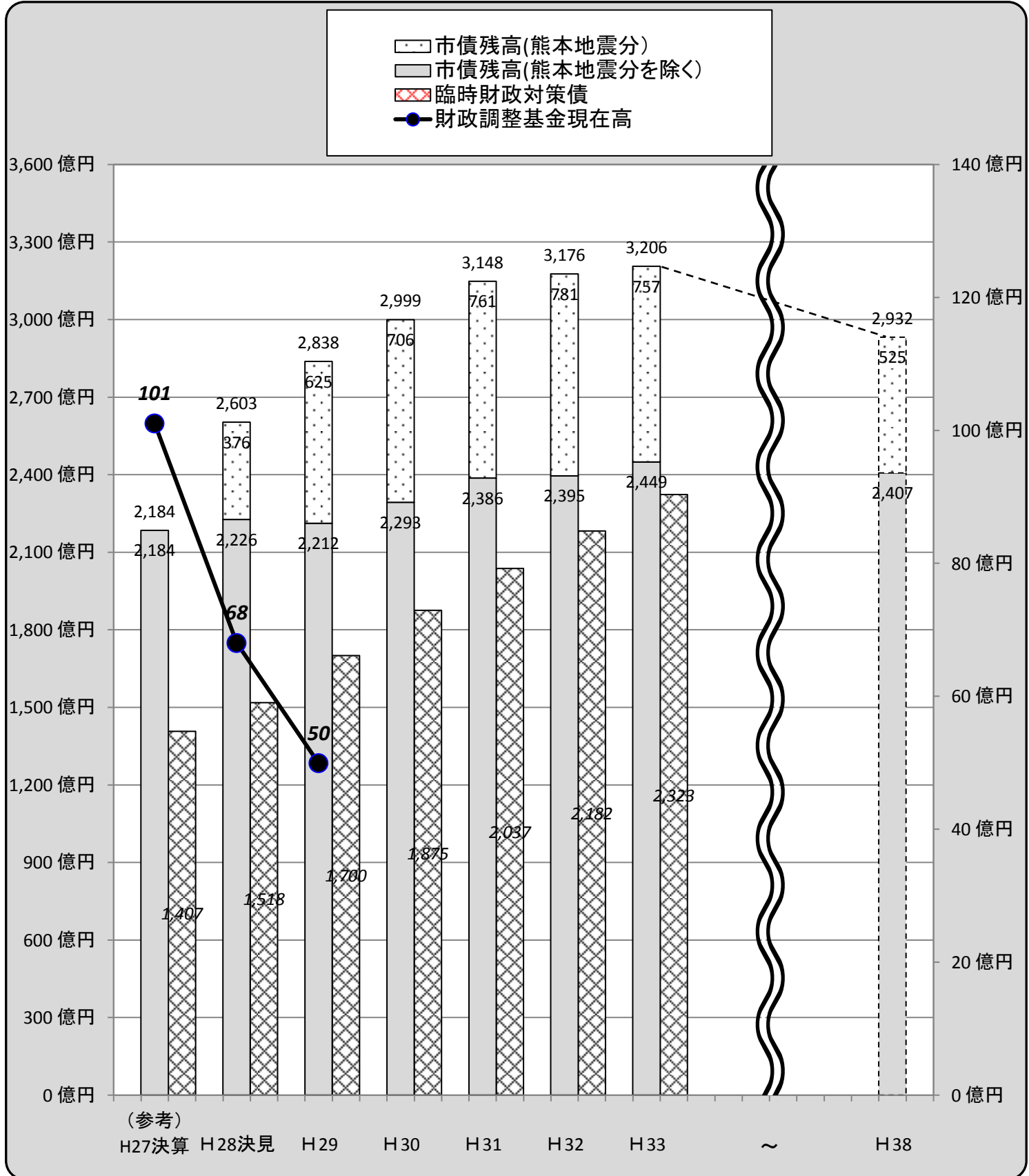
- ・通常の公債費のほか、企業会計への補助金の中で公債費の償還に相当するものなど、「実質的な公債費」がどの程度あるのかを示す指標で、25%を超過すると財政健全化計画の策定が必要。
  - ・県費負担教職員の権限移譲に伴う税源移譲により標準財政規模が増加することから、平成29年度以降改善するものの、熊本地震関連事業や国県道整備事業、中心市街地整備等の公債費の増加の影響により、平成33年度より上昇する見込み。
- (参考) 平成27年度決算 政令指定都市の平均 10.9%

### [経常収支比率について]

- ・市税や地方交付税など毎年度経常的に入る収入が人件費や公債費などの経常的な経費に充てられている割合で、財政構造の弾力性を判断する指標。
  - ・扶助費や公債費、繰出金の充当一般財源が増加していくことから、期間中は微増する見込み。
- (参考) 平成27年度決算 政令指定都市の平均 95.4%

※平成38年度の数値については、平成34年度以降、平成24～26年度と同程度の水準で投資的経費（380億円程度/年）や市債発行額（200億円程度/年、臨時財政対策債除く）が推移する前提で試算した場合の推計。

〔市債残高・財政調整基金現在高の推移〕



〔市債残高について〕

国県道整備事業や中心市街地整備等の投資的経費増に伴う発行額の増加及び熊本地震に伴う発行額の増により、市債の残高は増加する見込み。臨時財政対策債の残高についても、償還額を上回る発行が継続することにより増加する見込みだが、臨時財政対策債の償還は後年度地方交付税で全額措置される。

〔財政調整基金残高について〕

熊本地震への対応により、平成28年度に33億円の取崩し、平成29年度に18億円の取崩しを実施する見込みであり、当初時点における平成29年度末残高は50億円。

平成30年度以降においても、熊本地震への対応のための取崩しが想定される。

※平成38年度の数値については、平成34年度以降、平成24～26年度と同程度の水準で投資的経費（380億円程度/年）や市債発行額（200億円程度/年 臨時財政対策債除く）が推移する前提で試算した場合の推計。